

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2024年12月10日まで（2000年3月31日設定）	
運用方針	RUSSELL/NOMURA Large Cap Valueインデックス（配当込み）をベンチマークとし、中長期的に同指数を上回る投資成果をめざして運用を行います。主としてマザーファンドを通じて、わが国の大型・中型株式の中から、企業の収益力や資産価値等から判断して、株価が割安に放置されていると思われる銘柄を厳選して投資します。株式の実質組入比率は、原則として高位を維持します。	
主要運用対象	ベビーフンド	日本株バリュース・ファンド・マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。このほか、当ファンドで直接投資することがあります。
	マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビーフンド	株式への実質投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
	マザーファンド	株式への投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。	

運用報告書（全体版）

日本株セレクト・オープン“日本新世紀”
日本株バリュース・ファンド

第49期（決算日：2024年6月10日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、お手持ちの「日本株バリュース・ファンド」は、去る6月10日に第49期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJアセットマネジメント

東京都港区東新橋一丁目9番1号
ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客さま専用
フリーダイヤル

0120-151034

（受付時間：営業日の9:00～17:00、
土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客さまのお取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	基準価額		RUSSELL/NOMURA Large Cap Value		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
		税込み 分配金	騰落率	インデックス (配当込み)	騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
45期(2022年6月10日)	11,320	500	10.0	1,587.45	12.6	97.6	—	1,289
46期(2022年12月12日)	11,231	0	△ 0.8	1,601.99	0.9	98.4	—	1,332
47期(2023年6月12日)	12,231	1,000	17.8	1,905.33	18.9	97.7	—	1,449
48期(2023年12月11日)	12,861	700	10.9	2,162.80	13.5	98.7	—	1,762
49期(2024年6月10日)	14,310	1,600	23.7	2,707.17	25.2	97.2	—	2,062

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) RUSSELL/NOMURA Large Cap Valueインデックス(配当込み)は、RUSSELL/NOMURA 日本株インデックスを構成するインデックスの一つです。RUSSELL/NOMURA Large Capインデックスは、わが国の全金融商品取引所全上場銘柄の全時価総額(時価総額は全て安定持株控除後)の98%超をカバーするRUSSELL/NOMURA Total Marketインデックスのうち、時価総額上位約85%の銘柄により構成されています。RUSSELL/NOMURA Large Capインデックスのうち低修正PBR銘柄により構成されるインデックスがRUSSELL/NOMURA Large Cap Valueインデックスです。RUSSELL/NOMURA 日本株インデックスは、Frank Russell Companyと野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が作成している株価指数で、当該指数の知的財産権およびその他一切の権利は両社に帰属します。なお、両社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	基準価額		RUSSELL/NOMURA Large Cap Value		株式組入比率	株式先物比率
		騰落率	騰落率	インデックス (配当込み)	騰落率		
(期首)	円	%			%	%	%
2023年12月11日	12,861	—		2,162.80	—	98.7	—
12月末	12,657	△ 1.6		2,128.28	△ 1.6	98.1	—
2024年1月末	13,926	8.3		2,339.05	8.1	98.0	—
2月末	14,571	13.3		2,483.82	14.8	97.5	—
3月末	15,508	20.6		2,652.51	22.6	96.7	—
4月末	15,630	21.5		2,659.97	23.0	97.3	—
5月末	15,965	24.1		2,712.45	25.4	96.9	—
(期末)							
2024年6月10日	15,910	23.7		2,707.17	25.2	97.2	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

第49期：2023年12月12日～2024年6月10日

当期中の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



第49期首	12,861円
第49期末	14,310円
既払分配金	1,600円
騰落率	23.7%
	(分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

基準価額は期間の初めに比べ23.7%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。

ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（25.2%）を1.5%下回りました。

基準価額の主な変動要因**上昇要因**

2024年3月に日銀がマイナス金利を解除した一方で、今後も緩和的な金融環境が継続するとの見通しを示したことなどを受けて国内株式市況が上昇したことが、基準価額の上昇要因となりました。

下落要因

日銀の金融政策修正への懸念やそれに伴う国内金利の上昇観測が高まったことなどを受けて国内株式市況が一時的に下落したことが、一時的な基準価額の下落要因となりました。

銘柄要因

上位5銘柄・・・日立製作所、東京海上ホールディングス、三菱UFJフィナンシャル・グループ、三菱商事、リソナホールディングス

下位5銘柄・・・ローム、京成電鉄、TOPPANホールディングス、ニチレイ、日本航空

第49期：2023年12月12日～2024年6月10日

投資環境について

▶ 国内株式市況

国内株式市況は上昇しました。

日銀の金融政策修正への懸念やそれに伴う国内金利の上昇観測が高まったことなどから一時的に下落する局面もあったものの、国内企業の堅調な決算内容や半導

体関連企業の業績拡大期待の高まりに加え、2024年3月に日銀がマイナス金利を解除した一方で、今後も緩和的な金融環境が継続するとの見通しを示したことなどから上昇しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

▶ 日本株バリュー・ファンド

日本株バリュー・ファンド・マザーファンド受益証券を通じてわが国の株式に投資しています。株式の実質組入比率は運用の基本方針にしたがい高水準を維持しました。

▶ 日本株バリュー・ファンド・マザーファンド

主としてわが国の大型・中型株式の中から、企業の資産価値や収益力などから判断して、株価が割安に放置されていると思われる銘柄に厳選して投資することにより、値上がり益の獲得をめざしました。また、組入銘柄・組入比率は、保有している不動産等の含み損益を考慮した独自

の修正株価純資産倍率（PBR）を基にセクター内比較等を行い、その上で、経営陣が保有資産の価値を最大化しようとしているかや同一業種内における企業の優位性などの定性面の評価などを総合的に考慮して決定しました。

組入銘柄数は47～49銘柄で推移させました。株価水準と企業の競争力や業績の変化などを勘案し、より割安と判断される銘柄への入れ替えを機動的・継続的に行いました。当期間では、「三井物産」や「関西電力」など11銘柄を新規に組み入れました。また、「キリンホールディングス」や「商船三井」など11銘柄を全株売却しました。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

▶ 日本株バリュー・ファンド

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（25.2%）を1.5%下回りました。

マザーファンド保有以外の要因

信託報酬等のコストがマイナス要因となりました。

マザーファンド保有による要因

プラス要因

業種配分要因：陸運業、医薬品をベンチマークに対してアンダーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。

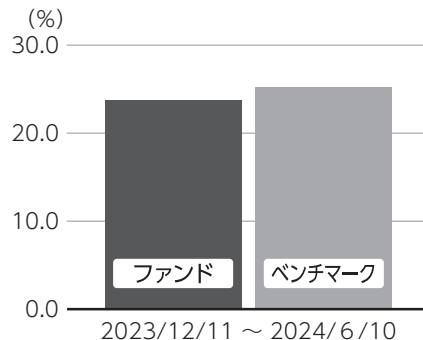
銘柄選択要因：「日立製作所」、「三菱重工業」をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。

マイナス要因

業種配分要因：その他製品、食料品をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。

銘柄選択要因：「日本電信電話」、「太陽誘電」をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。

基準価額（ベビーファンド）とベンチマークの対比（騰落率）



※ファンドの騰落率は分配金込みで計算しています。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第49期 2023年12月12日～2024年6月10日
当期分配金（対基準価額比率）	1,600 (10.057%)
当期の収益	1,600
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	6,413

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針 (作成対象期間末での見解です。)

▶ 日本株バリュー・ファンド

日本株バリュー・ファンド・マザーファンド受益証券の組入比率は、高水準を維持する方針です。国内株式の実質組入比率につきましても、概ね90%以上の水準を維持する方針です。

▶ 日本株バリュー・ファンド・マザーファンド

今後もわが国の大型・中型株式の中から、企業の資産価値や収益力などから判断して、株価が割安に放置されていると思わ

れる銘柄に厳選して投資することで、中長期的にベンチマークを上回る投資成果をめざして運用を行います。

日銀の金融政策変更による今後の金融環境を注視していく必要はありますが、国内における賃金上昇を背景とした購買力の高まりや企業の収益性重視の姿勢により国内企業業績の拡大が期待できると考えています。

こうした見方のもと、企業の本質的な価値から判断してより割安と判断できる個別銘柄を選択していく方針です。

2023年12月12日～2024年6月10日

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	119	0.819	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (期中の日数 ÷ 年間日数)
(投 信 会 社)	(56)	(0.382)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(56)	(0.382)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(8)	(0.055)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	5	0.037	(b) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(株 式)	(5)	(0.037)	
(c) その他費用	0	0.001	(c) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.001)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	124	0.857	

期中の平均基準価額は、14,542円です。

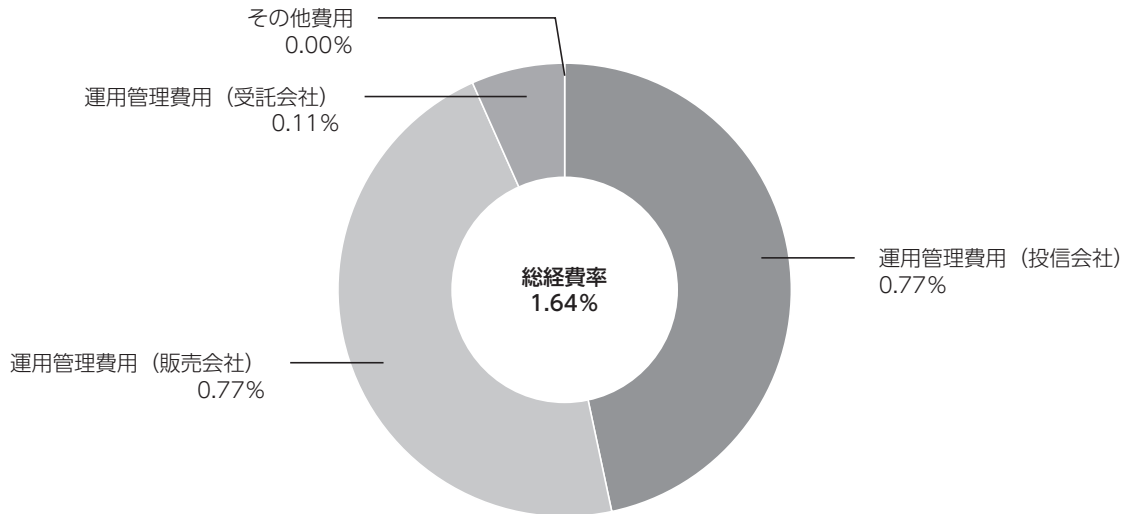
- (注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

- (注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
- (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.64%**です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2023年12月12日～2024年6月10日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
日本株バリュース・ファンド・マザーファンド	千口 31,618	千円 178,366	千口 55,616	千円 343,729

○株式売買比率

(2023年12月12日～2024年6月10日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期	
	日本株バリュース・ファンド・マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	5,065,759千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	9,163,302千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.55	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2023年12月12日～2024年6月10日)

利害関係人との取引状況

<日本株バリュース・ファンド>

該当事項はございません。

<日本株バリュース・ファンド・マザーファンド>

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	2,285	421	18.4%	2,780	512	18.4%

平均保有割合 21.9%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人の発行する有価証券等

<日本株バリュース・ファンド・マザーファンド>

種類	買付額	売付額	当期末保有額
株式	百万円 —	百万円 —	百万円 696

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	766千円
うち利害関係人への支払額 (B)	157千円
(B) / (A)	20.5%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2024年6月10日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
日本株バリュー・ファンド・マザーファンド	340,612	316,614	2,043,146

○投資信託財産の構成

(2024年6月10日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
日本株バリュー・ファンド・マザーファンド	2,043,146	88.4
コール・ローン等、その他	267,663	11.6
投資信託財産総額	2,310,809	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年6月10日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	2,310,809,573
コール・ローン等	29,834,351
日本株バリュース・ファンド・マザーファンド(評価額)	2,043,146,088
未収入金	237,829,083
未収利息	51
(B) 負債	248,509,915
未払収益分配金	230,587,891
未払解約金	1,044,502
未払信託報酬	16,848,378
その他未払費用	29,144
(C) 純資産総額(A-B)	2,062,299,658
元本	1,441,174,322
次期繰越損益金	621,125,336
(D) 受益権総口数	1,441,174,322口
1万口当たり基準価額(C/D)	14,310円

<注記事項>

- ①期首元本額 1,370,761,873円
 期中追加設定元本額 162,582,514円
 期中一部解約元本額 92,170,065円
 また、1口当たり純資産額は、期末1.4310円です。

②分配金の計算過程

項 目	2023年12月12日～ 2024年6月10日
費用控除後の配当等収益額	28,336,431円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	392,560,651円
収益調整金額	552,877,612円
分配準備積立金額	181,141,477円
当ファンドの分配対象収益額	1,154,916,171円
1万口当たり収益分配対象額	8,013円
1万口当たり分配金額	1,600円
収益分配金金額	230,587,891円

○損益の状況 (2023年12月12日～2024年6月10日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	2,601
受取利息	2,791
支払利息	△ 190
(B) 有価証券売買損益	437,772,003
売買益	450,094,813
売買損	△ 12,322,810
(C) 信託報酬等	△ 16,877,522
(D) 当期損益金(A+B+C)	420,897,082
(E) 前期繰越損益金	181,141,477
(F) 追加信託差損益金	249,674,668
(配当等相当額)	(552,384,952)
(売買損益相当額)	(△302,710,284)
(G) 計(D+E+F)	851,713,227
(H) 収益分配金	△230,587,891
次期繰越損益金(G+H)	621,125,336
追加信託差損益金	249,674,668
(配当等相当額)	(552,877,612)
(売買損益相当額)	(△303,202,944)
分配準備積立金	371,450,668

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税込み）	1,600円
-----------------	--------

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

*三菱UFJアセットマネジメントでは本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

【お知らせ】

- ①ベンチマークについて「配当込み指数」とすることを明示、併せて指数名称の記載整備を行うため、信託約款に所要の変更を行いました。
旧指数：RUSSELL/NOMURA Large Cap Valueインデックス
新指数：RUSSELL/NOMURA Large Cap Valueインデックス（配当込み）
(2024年3月25日)
- ②当ファンドは信託約款に基づき、2024年12月10日に信託期間を終了し満期償還となる予定です。

日本株バリュー・ファンド・マザーファンド

《第48期》決算日2024年6月10日

〔計算期間：2023年12月12日～2024年6月10日〕

「日本株バリュー・ファンド・マザーファンド」は、6月10日に第48期の決算を行いました。以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第48期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	中長期的な信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行います。主としてわが国の大型・中型株式の中から、企業の収益力や資産価値等から判断して、株価が割安に放置されていると思われる銘柄を厳選して投資することを基本とします。RUSSELL/NOMURA Large Cap Valueインデックス（配当込み）をベンチマークとし、中長期的に同指数を上回る投資成果をめざして運用を行います。株式の組入比率は、原則として高位を維持します。
主要運用対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		RUSSELL/NOMURA Large Cap Value インデックス（配当込み）		株組入比率	株先物比率	純資産額
	期騰落率	中率	期騰落率	中率			
	円	%		%	%	%	百万円
44期(2022年6月10日)	38,852	10.9	1,587.45	12.6	97.9	—	10,634
45期(2022年12月12日)	38,853	0.0	1,601.99	0.9	98.6	—	7,719
46期(2023年6月12日)	46,119	18.7	1,905.33	18.9	97.9	—	7,935
47期(2023年12月11日)	51,639	12.0	2,162.80	13.5	98.9	—	8,465
48期(2024年6月10日)	64,531	25.0	2,707.17	25.2	98.1	—	9,956

(注) RUSSELL/NOMURA Large Cap Valueインデックス（配当込み）は、RUSSELL/NOMURA 日本株インデックスを構成するインデックスの一つです。RUSSELL/NOMURA Large Capインデックスは、わが国の全金融商品取引所全上場銘柄の全時価総額（時価総額は全て安定持株控除後）の98%超をカバーするRUSSELL/NOMURA Total Marketインデックスのうち、時価総額上位約85%の銘柄により構成されています。RUSSELL/NOMURA Large Capインデックスのうち低修正PBR銘柄により構成されるインデックスがRUSSELL/NOMURA Large Cap Valueインデックスです。RUSSELL/NOMURA 日本株インデックスは、Frank Russell Companyと野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が作成している株価指数で、当該指数の知的財産権およびその他一切の権利は両社に帰属します。なお、両社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		RUSSELL/NOMURA Large Cap Value		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	インデックス (配当込み)	騰 落 率		
(期 首) 2023年12月11日	円	%		%	%	%
	51,639	—	2,162.80	—	98.9	—
12月末	50,855	△ 1.5	2,128.28	△ 1.6	98.4	—
2024年1月末	56,047	8.5	2,339.05	8.1	98.3	—
2月末	58,719	13.7	2,483.82	14.8	97.8	—
3月末	62,586	21.2	2,652.51	22.6	96.9	—
4月末	63,173	22.3	2,659.97	23.0	97.5	—
5月末	64,620	25.1	2,712.45	25.4	97.1	—
(期 末) 2024年6月10日	64,531	25.0	2,707.17	25.2	98.1	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

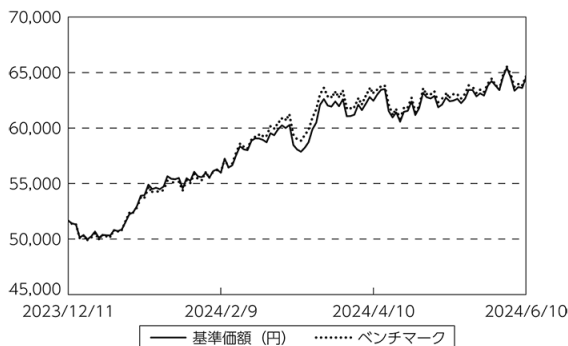
◎基準価額の動き

基準価額は期間の初めに比べ25.0%の上昇となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(25.2%)を0.2%下回りました。

基準価額等の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●基準価額の主な変動要因

(上昇要因)

2024年3月に日銀がマイナス金利を解除した一方で、今後も緩和的な金融環境が継続するとの見通しを示したことなどを受けて国内株式市況が上昇したことが、基準価額の上昇要因となりました。

(下落要因)

日銀の金融政策修正への懸念やそれに伴う国内金利の上昇観測が高まったことなどを受けて国内株式市況が一時的に下落したことが、一時的な基準価額の下落要因となりました。

(銘柄要因)

上位5銘柄…日立製作所、東京海上ホールディングス、三菱UFJフィナンシャル・グループ、三菱商事、りそなホールディングス

下位5銘柄…ローム、京成電鉄、TOPPANホールディングス、ニチレイ、日本航空

●投資環境について**◎国内株式市況**

国内株式市況は上昇しました。

- ・日銀の金融政策修正への懸念やそれに伴う国内金利の上昇観測が高まったことなどから一時的に下落する局面もあったものの、国内企業の堅調な決算内容や半導体関連企業の業績拡大期待の高まりに加え、2024年3月に日銀がマイナス金利を解除した一方で、今後も緩和的な金融環境が継続するとの見通しを示したことなどから上昇しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・主としてわが国の大型・中型株式の中から、企業の資産価値や収益力などから判断して、株価が割安に放置されていると思われる銘柄に厳選して投資することにより、値上がり益の獲得をめざしました。また、組入銘柄・組入比率は、保有している不動産等の含み損益を考慮した独自の修正株価純資産倍率（PBR）を基にセクター内比較等を行い、その上で、経営陣が保有資産の価値を最大化しようとしているかや同一業種内における企業の優位性などの定性面の評価などを総合的に考慮して決定しました。
- ・組入銘柄数は47～49銘柄で推移させました。株価水準と企業の競争力や業績の変化などを勘案し、より割安と判断される銘柄への入れ替えを機動的・継続的に行いました。当期間では、「三井物産」や「関西電力」など11銘柄を新規に組み入れました。また、「キリンホールディングス」や「商船三井」など11銘柄を全株売却しました。

- 当該投資信託のベンチマークとの差異について
ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（25.2%）を0.2%下回りました。

（プラス要因）

- ・業種配分要因：陸運業、医薬品をベンチマークに対してアンダーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。
- ・銘柄選択要因：「日立製作所」、「三菱重工業」をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。

（マイナス要因）

- ・業種配分要因：その他製品、食料品をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。
- ・銘柄選択要因：「日本電信電話」、「太陽誘電」をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。

○今後の運用方針

- ・今後もわが国の大型・中型株式の中から、企業の資産価値や収益力などから判断して、株価が割安に放置されていると思われる銘柄に厳選して投資することで、中長期的にベンチマークを上回る投資成果をめざして運用を行います。
- ・日銀の金融政策変更による今後の金融環境を注視していく必要はありますが、国内における賃金上昇を背景とした購買力の高まりや企業の収益性重視の姿勢により国内企業業績の拡大が期待できると考えています。
- ・こうした見方のもと、企業の本質的な価値から判断してより割安と判断できる個別銘柄を選択していく方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2023年12月12日～2024年6月10日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 22 (22)	% 0.037 (0.037)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
合 計	22	0.037	
期中の平均基準価額は、58,703円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2023年12月12日～2024年6月10日)

株式

国	上場	買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
内		千株	千円	千株	千円
		862	2,285,492	1,645	2,780,266
		(312)	()		

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2023年12月12日～2024年6月10日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	5,065,759千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	9,163,302千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.55

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2023年12月12日～2024年6月10日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$ %	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$ %

利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 —	百万円 —	百万円 696

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	3,480千円
うち利害関係人への支払額 (B)	714千円
(B) / (A)	20.5%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2024年6月10日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
鉱業 (1.5%)			
INPEX	60.8	60.8	142,636
建設業 (4.3%)			
鹿島建設	93.5	86.2	233,257
積水ハウス	53.9	53.9	191,614
食料品 (4.0%)			
日本ハム	—	18.4	89,718
キリンホールディングス	36.2	—	—
味の素	45.7	—	—
ニチレイ	—	19.3	71,410
東洋水産	12.7	23.2	228,380
繊維製品 (—%)			
東レ	65.4	—	—
化学 (6.1%)			
レゾナック・ホールディングス	68.3	55.7	192,109
信越化学工業	12	—	—
三菱瓦斯化学	47.6	47.6	139,563
三菱ケミカルグループ	—	94.1	78,771
富士フィルムホールディングス	7.4	49.5	184,536
石油・石炭製品 (1.0%)			
コスモエネルギーホールディングス	—	12.6	98,179
鉄鋼 (1.3%)			
日本製鉄	62	38.5	131,092
金属製品 (1.7%)			
三和ホールディングス	—	54.3	161,243
機械 (2.3%)			
小松製作所	12.5	12.5	57,525
三菱重工業	22.3	121.2	170,286
電気機器 (9.2%)			
イビデン	6.1	—	—
日立製作所	28.9	28.9	495,635
ルネサスエレクトロニクス	17.6	—	—
ソニーグループ	5.3	—	—
TDK	—	11.6	98,078
ローム	26	26	53,365
太陽誘電	56.7	28.6	98,956
キャノン	—	11	50,281
リコー	—	69.9	102,857
輸送用機器 (11.7%)			
デンソー	107.2	99.2	245,520
いすゞ自動車	79.7	70.6	142,259
トヨタ自動車	153	155.4	508,468
マツダ	88.4	28.6	44,830
本田技研工業	83.8	69.2	118,193
スズキ	11.2	44.8	84,268

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
精密機器 (—%)			
ニコン	28.3	—	—
その他製品 (1.2%)			
TOPPANホールディングス	68.5	26.9	112,980
電気・ガス業 (5.4%)			
関西電力	—	94.8	268,189
東京瓦斯	51.7	43.4	155,458
大阪瓦斯	34.1	28.6	102,416
陸運業 (0.9%)			
京成電鉄	36.3	—	—
東日本旅客鉄道	—	31.5	86,184
海運業 (1.9%)			
日本郵船	20.9	37.2	184,140
商船三井	16.7	—	—
空運業 (0.7%)			
日本航空	24.7	24.7	64,837
情報・通信業 (3.9%)			
日本電信電話	1,150	315.1	47,643
ソフトバンクグループ	13.3	34.4	334,505
卸売業 (12.8%)			
伊藤忠商事	42.9	6.9	50,873
丸紅	152	84.8	254,484
豊田通商	10.5	10.5	97,860
三井物産	—	49.4	380,972
三菱商事	54.9	141.6	461,616
小売業 (1.5%)			
J・フロント リテイリング	56.7	90.5	150,592
銀行業 (17.2%)			
コンコルディア・フィナンシャルグループ	262.7	486.3	446,958
三菱UFJフィナンシャル・グループ	422.5	422.5	696,913
りそなホールディングス	514	514	538,415
証券・商品先物取引業 (—%)			
SBIホールディングス	10.5	—	—
保険業 (7.0%)			
第一生命ホールディングス	88	55.6	231,518
東京海上ホールディングス	113.4	81.7	456,457
その他金融業 (1.9%)			
オリックス	60.2	54.1	187,618
不動産業 (2.5%)			
野村不動産ホールディングス	59.1	59.1	246,387
合 計	株数・金額 4,556	4,085	9,770,061
	銘柄数<比率>	49	49<98.1%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2024年6月10日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 9,770,061	% 95.1
コール・ローン等、その他	502,850	4.9
投資信託財産総額	10,272,911	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年6月10日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資産	10,272,911,055 円
コール・ローン等	236,113,424
株式(評価額)	9,770,061,610
未収入金	185,240,851
未収配当金	81,494,760
未収利息	410
(B) 負債	316,719,823
未払金	50,592,945
未払解約金	266,126,878
(C) 純資産総額(A-B)	9,956,191,232
元本	1,542,860,065
次期繰越損益金	8,413,331,167
(D) 受益権総口数	1,542,860,065口
1万口当たり基準価額(C/D)	64,531円

<注記事項>

- ①期首元本額 1,639,270,960円
 期中追加設定元本額 134,536,410円
 期中一部解約元本額 230,947,305円
 また、1口当たり純資産額は、期末6.4531円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

<DC>日本株スタイル・ミックス・ファンド	1,171,548,857円
日本株バリュー・ファンド	316,614,664円
日本株スタイル・ミックス・ファンド	48,285,472円
三菱UFJ 日本株スタイル・ミックス・ファンドF(適格機関投資家限定)	6,411,072円
合計	1,542,860,065円

【お知らせ】

ベンチマークについて「配当込み指数」とすることを明示、併せて指数名称の記載整備を行うため、信託約款に所要の変更を行いました。

旧指数：RUSSELL/NOMURA Large Cap Valueインデックス

新指数：RUSSELL/NOMURA Large Cap Valueインデックス(配当込み)

(2024年3月25日)

○損益の状況 (2023年12月12日～2024年6月10日)

項 目	当 期
(A) 配当等収益	133,879,240 円
受取配当金	133,835,590
受取利息	26,084
その他収益金	21,197
支払利息	△ 3,631
(B) 有価証券売買損益	1,893,246,485
売買益	1,992,123,573
売買損	△ 98,877,088
(C) 当期損益金(A+B)	2,027,125,725
(D) 前期繰越損益金	6,825,817,033
(E) 追加信託差損益金	676,934,030
(F) 解約差損益金	△1,116,545,621
(G) 計(C+D+E+F)	8,413,331,167
次期繰越損益金(G)	8,413,331,167

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。